

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第18期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	HYUGA PRIMARY CARE株式会社
【英訳名】	HYUGA PRIMARY CARE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒木 哲史
【本店の所在の場所】	福岡県春日市春日原北町二丁目2番1号
【電話番号】	092-558-2120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 大西 智明
【最寄りの連絡場所】	福岡県春日市春日原北町二丁目2番1号
【電話番号】	092-558-2120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 大西 智明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	4,719,387	8,285,853
経常利益 (千円)	435,136	716,880
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	291,328	441,027
中間包括利益又は包括利益 (千円)	291,328	441,027
純資産額 (千円)	1,934,866	1,643,125
総資産額 (千円)	6,900,129	6,354,996
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.03	62.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.62	59.26
自己資本比率 (%)	28.0	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,606	706,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,082	1,125,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,360	538,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	888,896	688,010

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月（薬価等の改定は2024年4月）に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になる超高齢化社会2025年問題に対応した本格的な在宅医療介護時代が始まっていると言えます。

当社グループは、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業及びプライマリケアホーム事業の主力3事業を中心に着実な拡大を図り、「プライマリーケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,719百万円となり、利益面では営業利益が448百万円、経常利益が435百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が291百万円となりました。

なお、当社は2024年3月期末から連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

(参考)

2025年3月期中間期（連結）及び2024年3月期中間期（非連結）におけるセグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失（ ）において、単純比較資料を参考資料として掲示いたします。

	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	プライマリケアホーム事業	その他事業	調整額	合計
売上高						
2025年3月期中間期（連結）	(百万円) 3,416	543	758	0	-	4,719
2024年3月期中間期（非連結）	(百万円) 3,218	377	287	16	-	3,899
対前中間期増減率	(%) 6.1	44.2	163.7	97.4	-	21.0
セグメント利益又は損失（ ）						
2025年3月期中間期（連結）	(百万円) 277	337	133	3	296	448
2024年3月期中間期（非連結）	(百万円) 297	205	67	5	229	201
対前中間期増減率	(%) 6.9	64.1	-	-	-	123.1

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、前連結会計年度から社員負増大のため離職率が増加しており、これに対応するため人材採用及び薬剤師負軽減のための自動監査システムを導入するなど、労働環境の改善を進めてまいりました。また、生成AIを利用したRPA()を報告書作成業務に導入予定であり、並行して株式会社ソラミチシステムが開発販売するクラウド型電子薬歴システム「CARADA 電子薬歴 Solamichi」と当社グループの在宅訪問支援情報システム「ファミケア」を相互連携させることを目的とした業務提携を開始するなど、さらなる業務負軽減と運営効率の向上を目指しております。

当中間連結会計期間末時点における在宅患者数は9,588人(前中間会計期間末比4.5%増)と好調に推移しており、店舗の新規出店においても、福岡市に2店舗、千葉市に1店舗、合計3店舗を開局し、合計47店舗となりました。なお、2024年10月1日に新たなドミナント拠点として鹿児島県に「きらり薬局松元店」を初出店いたしました。また、福岡市内にも2024年11月1日に「きらり薬局今宿東店」を開局いたしました。店舗数増加により売上高も順調に増加しているものの、引き続き在宅患者の増加に対応するため、福岡市内にさらに2店舗、また既存エリア外である熊本県にも新規開局を計画しており、当中間連結会計期間内において出店準備費用及び人材採用費用が先行して発生しております。

なお、当中間連結会計期間では、2024年4月から薬価がマイナス改定されたことに加え、新設された在宅薬学総合体制加算などの在宅患者に対する調剤報酬増加は6月であったことから、一般的な外来型調剤薬局と同様にマイナスの影響がありました。7月以降は利益が順調に増加し、2024年4月から6月の期間におけるセグメント利益94百万円と比較して、2024年7月から9月の期間におけるセグメント利益は183百万円と約2倍となりました。

以上の結果、売上高は3,416百万円、セグメント利益は277百万円となりました。

() RPA：ロボティクス・プロセス・オートメーションの略で、人がパソコン上で日常的に行う業務を同じかたちで自動化するもの

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム「ファミケア」の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

当中間連結会計期間では、調剤報酬改定により、在宅患者へのサービスにおける加算獲得(連携強化加算及び在宅薬学総合体制加算など)に一定の研修受講が義務付けられたため、当社グループの研修サービスが広く認知され、需要が増加いたしました。このことから、営業活動が順調に進捗しました。

また、リージョンプライムサービスの1号案件が成約したこと、コンサルティングサービス、特に在宅患者獲得支援に対する需要も増加したことからARPU()に対して好影響を与え、前中間会計期間の10.9万円に対して当中間連結会計期間は15.2万円(対前中間期比39.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末時点で加盟法人数は782社(前中間会計期間末は660社)、加盟店舗数は2,072店舗(前中間会計期間末は1,855店舗)となりました。

以上の結果、売上高は543百万円、セグメント利益は337百万円となりました。

() ARPU：1店舗当たりの平均売上

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は、在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。さらに、介護人材不足の解消及び運営効率を上げ収益性を高めるため、施設を大型化し自社開発したICT及びDXを取り入れております。

1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台(定員102名)」は、入居率95%超を継続しております。2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野(定員162名)」は2024年10月末時点で入居率95%を超え、入居予約者を含めると入居率は100%となっており、入居待機者が発生しております。

今後、2024年12月に「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」の開設を予定しており、当社グループ初の福岡県外の開設になることから、関係各所への営業活動を前倒しで行っております。

以上の結果、売上高は758百万円、セグメント利益は133百万円となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

以上の結果、売上高は0百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が200百万円、売掛金が159百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が46百万円、投資その他の資産が50百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は6,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に買掛金が92百万円、短期借入金が250百万円増加したものの、未払法人税等が13百万円、賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が31百万円減少したことによるものであります。

その結果、負債は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が291百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は888百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果として増加した資金は、187百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益435百万円が計上され、新店舗開局により売上債権の増減額が159百万円減少したこと及び法人税等の支払額が160百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果として減少した資金は、188百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出133百万円の計上及び敷金及び保証金の差入による支出54百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果として増加した資金は、201百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額250百万円及び長期借入れによる収入100百万円の計上によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,248,400	7,252,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,248,400	7,252,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	2,400	7,248,400	0	195	0	335

(注) 2024年10月1日から2024年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
黒木 哲史	福岡県福岡市南区	1,366	19.24
一般社団法人Hyuga	福岡県福岡市南区市崎二丁目12番22号	900	12.67
株式会社シーユーシー	東京都港区芝浦三丁目1番1号	840	11.83
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	699	9.85
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	507	7.14
エムスリーキャリア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	500	7.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	334	4.71
山崎 武夫	福岡県久留米市	216	3.04
城尾 浩平	福岡県春日市	197	2.78
別府 鵬飛	福岡県福岡市中央区	158	2.22
計	-	5,719	80.53

- (注) 1. 当社は、上記のほか当社所有の自己株式147千株を保有しております。
2. 一般社団法人Hyugaは、当社代表取締役社長 黒木哲史が代表理事を務めております。
3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-------|
| 株式会社日本カストディ銀行 | 446千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 208千株 |
4. 2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2024年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	56	0.77
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	443	6.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,099,500	70,995	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,248,400	-	-
総株主の議決権	-	70,995	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) HYUGA PRIMARY CARE株式会社	福岡県春日市春日原 北町二丁目2番1号	147,100	-	147,100	2.03
計	-	147,100	-	147,100	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,010	888,896
売掛金	1,498,284	1,657,526
商品	181,322	238,372
その他	77,304	109,647
流動資産合計	2,444,922	2,894,441
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,613,021	2,581,543
その他(純額)	384,378	462,097
有形固定資産合計	2,997,400	3,043,640
無形固定資産	364,285	363,260
投資その他の資産	548,387	598,785
固定資産合計	3,910,073	4,005,687
資産合計	6,354,996	6,900,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,779	844,478
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	256,935	256,106
未払法人税等	180,707	167,208
賞与引当金	100,672	56,884
その他	529,499	503,151
流動負債合計	2,019,593	2,277,829
固定負債		
長期借入金	2,173,064	2,141,686
資産除去債務	85,674	87,647
その他	433,539	458,100
固定負債合計	2,692,277	2,687,434
負債合計	4,711,871	4,965,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,382	195,588
資本剰余金	345,392	345,598
利益剰余金	1,402,327	1,693,656
自己株式	299,978	299,978
株主資本合計	1,643,125	1,934,866
純資産合計	1,643,125	1,934,866
負債純資産合計	6,354,996	6,900,129

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,719,387
売上原価	3,624,629
売上総利益	1,094,758
販売費及び一般管理費	646,220
営業利益	448,537
営業外収益	
受取利息	1,751
補助金収入	2,689
その他	107
営業外収益合計	4,547
営業外費用	
支払利息	17,904
その他	43
営業外費用合計	17,948
経常利益	435,136
税金等調整前中間純利益	435,136
法人税等	143,807
中間純利益	291,328
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	291,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

中間純利益	291,328
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
中間包括利益	291,328
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	291,328
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	435,136
減価償却費	128,899
のれん償却額	4,300
賞与引当金の増減額(は減少)	43,788
受取利息及び受取配当金	1,751
支払利息	17,904
補助金収入	2,689
売上債権の増減額(は増加)	159,241
棚卸資産の増減額(は増加)	56,847
仕入債務の増減額(は減少)	92,699
その他	56,126
小計	358,496
利息及び配当金の受取額	3,432
利息の支払額	18,009
補助金の受取額	4,163
法人税等の支払額	160,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	85,150
無形固定資産の取得による支出	48,651
長期前払費用の取得による支出	875
敷金及び保証金の差入による支出	54,023
敷金及び保証金の回収による収入	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	132,207
リース債務の返済による支出	16,844
新株予約権の行使による株式の発行による収入	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,885
現金及び現金同等物の期首残高	688,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	888,896

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
給与手当	215,490千円
賞与引当金繰入額	12,285

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	888,896千円
現金及び現金同等物	888,896

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387	-	4,719,387
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387	-	4,719,387
セグメント利益 又は損失()	277,145	337,730	133,945	748,821	3,942	744,879	296,341	448,537

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注1)	合計
	在宅訪問薬局 事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計		
一時点で移転 される財又は サービス	3,416,139	176,111	309,477	3,901,728	420	3,902,148
一定の期間に わたり移転 されるサービス	-	367,824	447,615	815,439	-	815,439
顧客との契約 から生じる収益	3,416,139	543,936	757,092	4,717,167	420	4,717,587
その他の収益 (注2)	-	-	1,800	1,800	-	1,800
外部顧客への 売上高	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

2. プライマリケアホーム事業のその他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	41円03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	291,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	291,328
普通株式の期中平均株式数(株)	7,099,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	253,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

HYUGA PRIMARY CARE株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHYUGA PRIMARY CARE株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HYUGA PRIMARY CARE株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。